

令和7年6月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年6月の契約総額は2,852.7百万円で対前年同月比（以下同じ。）+3.7%であった（令和6年6月：2,750.9百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①土地評価部門+54.3%（令和7年6月99.1百万円←令和6年6月64.2百万円）
 - ②総合補償部門+34.6%（令和7年6月43.9百万円←令和6年6月32.6百万円）
 - ③事業損失部門+18.2%（令和7年6月747.7百万円←令和6年6月632.6百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①農水省+101.1%（令和7年6月39.2百万円←令和6年6月19.5百万円）
 - ②国土交通省+32.5%（令和7年6月1,042.8百万円←令和6年6月787.0百万円）
 - ③地方公社等+23.4%（令和7年6月35.7百万円←令和6年6月28.9百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北海道+212.4%（令和7年6月262.1百万円←令和6年6月83.9百万円）
 - ②四国+50.5%（令和7年6月64.9百万円←令和6年6月43.1百万円）
 - ③近畿+38.1%（令和7年6月133.6百万円←令和6年6月96.8百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社